

農村の出生率低下の 經濟的要因に關する一考察

林 茂

第一章 課題の輪郭

一、出生率低下の様相と問題点

最近わが国の人口動態も顕著な変貌をとげつつあるが、それは一言にしていえば、いわゆる多産多死的な性格を脱して、少産少死的な性格への変化をとげんとしつつあるといえる。

明治以降、大正、昭和を通じ、国民的多産を基盤として、顕著な人口増加を実現してきたわが国の人口も、第一次大戦の頃を転機として都鄙を通じての出生率低下傾向をみるに至った。今次大戦後は、情勢は更に進展して顕著な出生率の低下をきたし、その様相の急激なることは、世界にも類例をみないほどである。

わが国の出生率は、明治初年にはおよそ二・五％程度であつたが、爾後上昇傾向を辿り、大正九年には三・六％にたつしピークに到達した。しかし、これを転機として、その後は一貫して低下傾向を辿り戦前昭和一年には三％台を割り、昭和一三年には二・六七％となった。戦後一時反転急騰したが、間もなく沈静し、昭和二五年

農村の出生率低下の社会的經濟的要因に關する一考察

農村の出生率低下の社会的經濟的要因に関する一考察

以降急低下し昭和三二年には一・七一一％となり、戦前水準（昭和九一一年）の約五六％に低下した。

その限りにおいてわが国の出生率も世界の先進国並みとなり、わけて大都市をふくむ府県（東京・大阪・京都）の出生率は一・五％内外で、世界の最低水準（イギリス・スウェーデン・西独）に到達している。

明治維新によって近代国家へのスタートを切ったわが国産業の發展は、よく国民の生活空間の拡大をもたらした、その出生率も西欧先進諸国が一九世紀中葉に到達したと同じ水準に到達したが、第一次大戦をへて、わが国社会が近代的成熟過程に入るとともに、出生率も低下傾向を辿るに至り、その推移は資本主義の古典国イギリスが一八七六年以降辿った経過と酷似している。

今次大戦はこの傾向に一時的攪乱を与えたが、早くも二五年頃から出生率は戦前水準を割るに至った。

他方において、わが国の死亡率も出生率の低下とともに低下傾向を辿ったが戦前とはかく横ばい状態を示し低下は渋滞しがちであった。しかし、戦後とくに最近における死亡率の低下は顕著で、昭和三二年は八・二六％となり、戦前水準（昭和九一一年）の約四七％に低下するに至っている。かくて死亡率の低下はおよそ底をついたと考えられるのであるが、かような顕著な死亡率の低下がその自然的反作用として出生率の低下をもたらしただともいえないよう。

さて、出生率低下に直接関連するデモグラフィックな要因としては、婚姻率および婚姻年令の変動が考えられるが、婚姻率は長期的にみる限りその変動の中は比較的少なく、死亡率の変動よりむしろ安定度が高い。今次大戦後婚姻率は一時的に上昇したが反面離婚の増加もあり、漸次低落安定化の状態にある。^{（註一）}

婚姻年令は、戦前一路遅延の傾向を辿り、戦後一時逆転を示したが再び戦前の傾向に復帰し高まる傾向にあ

る。

したがって、大局的にはわが国、戦前の出生率の低下は、主として女子の晩婚の傾向と有意の抑制に基くもので、妊娠年令にある有配偶女子の特殊出生率の低下となり年令的には一五—一九才および四五才以上の有配偶女子の出生低下をみたのである。かような両端低下の傾向は、先進国でも経験された出生低下の初期段階的特徴である。

とくに、都市における出生率の低下が、その生活環境の近代化に基く婚姻年令の遅延と婚姻率の低下並びに、漸く市部に普通しはじめた有意の抑制とに負うものであることは異論のないところであろう。ただ、戦後は避妊の急速な普及と優生保護法の改正による妊娠中絶の急激広汎な拡大が加わって、一層強度の出生抑制が実現されていることが注目される。^(註2)

しかし、多産に特色づけられた農村の場合、戦前における出生率の低下は、有配偶女子の出生率の低下そのものより、むしろ、より多く有配偶人口そのものの相対的減少によると考えられる。それは青壮年の多数を向都離村せしめた年令構成の畸型によるものであり、郡部人口の出生率を標準化してみれば、それがより高位となることによってもそれを知ることが出来る。

したがって、問題はより多く、かような移動を促進せしめた条件の側にあるといえる。

そして、農民的多産の事実、戦前わが国農村の重要な特色の一つであり、それがわが国労働力人口の給源として資本主義生産の発達に貢献し又人口再生産力の根源として日本人口の著るしい増加を実現してきたことも否定し得ないところである。

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

しかし、農村も出生率低下傾向に対し圏外に孤立するものでなく、漸次その低下を現わし、わけて戦後のピーブーム一過後、二五年頃以降の郡部出生率の低下は顕著で、出生率の都市的水準（とくに中都市）との開きを減少せしめるにいたった。

かつ、それが有配偶妊孕年令女子の出生率の低下として実現されており、とくに三〇才以上高年令層の低下が顕著である。

われわれが、戦後一〇年、農村の出生率と農民の出産力の動向をたずねて、全国各地帯の典型的な農村について、実地調査をこころみたところによると、この問題をめぐって、いくつかの新しい傾向を指摘することが出来る。

戦前、農民的多産の基本型ともいうべき出生形態は、農村類型的には、一農家平均の耕作規模の大なる富裕村においてみられ、その出生率は高く、階層的には上層に高く、階層を降るにつれて低下する傾向がみられた。いわゆる農民的多産の正常型ともいうべきものである。^(註3)

しかるに、戦後調査の経験によれば、農民出産力の最近の傾向としてはその出生形態も一層の分化を示し、概していえば前進的（近代的）農村において却って出生率低下の傾向が現われ、貧窮村において出生率は反対に高く、農家階層的には上層乃至その下限に当り、又は中核農と考えられる階層に出生率低下の傾向が把握された。

そして、附带的に行った産児制限調査によれば、これら農民の出産率低下が、有意の抑制行為に負うものであることを実証している。^(註4)

とくに、わが国の米作農業の生産力を代表するような先進農業地帯における、代表的な機械化農村乃至は電化

指定村等においては、興味ある種々の農民出生形態の分化が窺われ、農民の経済力に即応した出生抑制が実現され、近代都市的な出生形態に到達していると考えられる場合もあるようである。

果してしかりとすれば、農民出生率の基本型乃至それを規定する基本原則は、戦後は如何に貫徹され、如何なる点において変化をとげているか、それを制約する諸要因は何であるか、これらについて検討を重ねることが極めて重要な意義をもつと考えられる。

そこで、その後の現地農村の推移をたずね、より正確な事実を把握するため、昭和三二年九月、既往に調査経験をもつ三カ村を選んで実地調査をこころみた。

以下は、その調査結果の概要の報告である。

註(1)

わが国の婚姻率の変動を明治三二年以降昭和一三年にいたる四〇年間にわたり死亡率のそれと比較検討すると、婚姻率の平均値は八・二五標準偏差〇・六八五変動係数〇・〇〇八に対し、死亡率の平均値は二〇・三六標準偏差二・〇三九変動係数〇・一〇〇となっている(岡崎文規「日本人口の実証的研究」四四〇頁参照)。今次大戦後婚姻率は一時著増した(昭和二二年一・一六)が漸欲安定し戦前水準(昭和九—一一年七・七八)に復帰している(昭和二九年七・九〇)

註(2)

人工妊娠中絶は戦後著しく増加し、とくに昭和二四年優生保護法の改正により中絶の範囲が身体的経済的理由のある場合まで拡大され、つづく二七年の改正により審査会の審査を廃し指定医師の認定のみによって行うようになって以来急増した。二四年二四万、二七年七九万、三〇年一一七万、三一年一一五万、三二年一一二万件が数えられ(医師から保健所に届出られたもの)、これに届出られないヤミだたいを加えれば、その数は一五〇万に近いと推定

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

されている。他方戦後における避妊の普及も急速で妻の年令五〇才未満の夫婦に対する割合として最近三九・二％程度に達し（毎日新聞社第四回世論調査）ているが、避妊による出生抑制効果は、妊娠中絶による抑制数の半数程度と推定されている。

註(3)

昭和一五年の「出産力調査」（人口問題研究所）は、ほぼ一世代前の出産力の実情を示すが、農民出産力については耕作規模の大なる農家程その産児数の大なることを示し、農民的多産の構造的基盤の何であるかを物語っている（人口問題研究第一卷五号参照）。

又、昭和一七年同じく人口問題研究所によって行われた千葉県下の出生率高低を示す数カ村調査の結果も、高出生率群（平均四・五％をこえる）は富裕村で経営面積二町以上をしめる農家が五〇％以上をしめていた。これに反し、二％程度の低出生率村は貧窮村で経営面積一町以下の零細農のしめる比率が五〇％をこえていた（人口問題研究第四卷第四号、横田年「出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究」参照）。

しかし、他方において農民出生率にみられるこれと逆の貧者多産富者少産の近代的差別出生率の形態も、端緒的事例的な意味で野尻重雄氏の戦前調査において指摘されていた（野尻重雄「農民離村の実証的研究」四〇六頁参照）。

註(4)

もっともこの点については戦前（昭和一五年）岡山県下に出生率の高低相反する三カ村を選定して、民族生物学的見地より出生率低下の要因に関する調査をこころみた例によると、低出生率村（二カ村）について、「生物学的原因に関する確証をうる事ができず、わずかに難産率の高率をみとめることができた」のみであり、そして、歴史的に墮胎・間引等の風習の強かったことと「現在は県下においても農村としては比較的文化的水準が高く、近代的手段による産児制限を広く行っているように見受けられた」といっており、又高出生率村については、徳川時代に

においても宗教の影響によって上述の悪習がなく、今日においても産児制限思想になじまなかった理由として、他町村出身者を配偶者として選ぶことを非常に嫌い婚姻出産育児の習慣につき周囲から影響をうけること少なく、遠洋漁業のため町外への発展が旺盛であったこと等を指摘している（横田年「出生率の地域的差異に関する一考察」人口問題研究第二卷第一二号参照）。

第二章 農村における出生率低下の実態

一、調査村

低出生率村として選定した邑久村（岡山県邑久郡）は岡山市東南約五里の地点にある近代色豊かな近郊農村で、邑久郡の中央部にあり一部の丘陵を除き平坦地味肥沃で、水利もよく二毛作が行われ蘭草も相当栽培され古くから郡の政治・教育・文化の中心地であった。現在は数方村を合併邑久町となっている。村民の大部分は農業者であるが、商工業・公務・自由業者もいる。昭和二六年九月現在（第一回調査時）の人口二五六二人、総世帯数は五二五世帯でその約二〇％は非農家である。農家一戸当り耕地面積は水田六反二畝、畑五畝計六反七畝であり、水田は反当米約三石の収穫をあげ、農事電化村として指定され、農家の機械装備率も相当高く、比較的程度の高い富裕村である。

同じ低出生率の興除村（岡山県児島郡）は児島湾周辺地区の古くい干拓村であり、わが国における最古最大の機械化農村として著明である。昭和三〇年一〇月、人口七九八五、世帯数一五五〇、農家世帯一一六五、専業農家八八五をしめている。一戸当り経営面積は大きく一、二町でその殆んどは水田である。米麦作を主体として蘭

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

草栽培をも行う反収米約三石の富裕な巨大農村である。非農家には製造業・小売業等が多い。

高出生率村として選定した青野村（岡山県後月郡）は県西部中間地帯にあり、吉井川の急流をへだてて井原町と対峙する農山村で（現在は井原市に合併）水田は乏しく畑作に重点がある。麦・煙草作がそれで、米は自給程度である。昭和二六年九月現在、人口一八八一、総世帯数は三三〇、殆んどは農家で、わずかに四・八%の非農家がある（小売業者四、公務員三、無職四）。農家の一戸当り耕地面積は水田一反九畝、畑四反九畝、計六反八畝に当る。米の反収は一石八斗程度、兼業も少なくむしろ中以下の貧窮村の部類に入る。

二、出生率の水準と人口運動

まず、邑久・青野両村について粗出生率をみれば第一表（A・B）の如くである。

岡山県の出生率は全国平均より低く、岡山市のそれは全国市部平均よりも低位であるが、その岡山市の東部につらなる邑久・上道両郡は県下においても低出生率地帯を形成しており、とりわけ邑久村の出生率水準は低位で、岡山市より低いことが注目される。これに反し、青野村は出生率水準高く、全国郡部平均よりはるかに高い。

かような出生率の高低はそれぞれその村の人口運動に大きく影響を興える。たとえば、低出生率の邑久村は、その自然増加も相対的に低く人口運動にしめる自然動態の役割は比較的低く、人口は安定化の傾向を示している。著るしい人口増加も一時的流入人口によるもので、人口排出も相対的に低下している。戦争による攪乱を除けば流出入共に少ない人口変動の停滞形を示している（第二表参照）。

これに反し、高出生率の青野村の場合は、多産多死で、自然増加はより高い。しかも死亡率は不安定で、出生は高く一定でも自然増加に変差があり安定性を欠如する傾向がある。それは人口移動に強く影響し、人口排出を

第1表A 邑久野村人口、出生率、死亡率および自然増加率

	年次	人口	昭和17年 =100	出生率	死亡率	自然 増加率
		人		‰	‰	‰
邑久野村	昭和17年	2,282	100	15.77	12.26	3.51
	18	2,395	105	14.20	11.27	2.93
	19	2,403	105	17.89	17.48	0.41
	20	2,611	114	13.02	18.38	5.36
	21	2,521	110	25.78	9.92	15.86
	22	2,544	111	34.20	21.23	12.97
	23	2,554	112	24.28	11.36	12.92
	24	2,547	112	23.95	13.74	10.21
	25	2,560	112	12.10	12.10	—
	26	2,562	112	26.15	8.59	17.56
	平均	—	—	20.73	13.63	7.16
青野村	昭和17年	1,444	100	31.86	17.32	14.54
	18	1,489	103	25.52	14.77	10.75
	19	1,416	98	27.54	25.42	2.12
	20	1,705	118	21.11	30.50	9.39
	21	1,791	124	26.80	32.94	6.41
	22	1,829	127	34.99	27.88	7.11
	23	1,825	126	32.33	15.89	16.44
	24	1,847	128	44.40	18.41	25.99
	25	1,860	129	36.02	13.98	22.04
	26	1,881	130	32.43	14.35	18.08
	平均	—	—	31.30	21.15	10.15

〔備考〕邑久、青野村役場資料による。

第1表 B 岡山市郡別粗出生率
(昭和25年度)

岡山県平均	25‰
岡山市	23
邑久郡	21
上道郡	19
後月郡	26
阿哲郡	29
邑久村	15.9
興除村	25.3
青野村	34.1
千屋村 (阿哲郡)	37.0
全市平均	28.3
国部	25.7
郡部	29.8

備考 岡山市衛生部資料による。

促し、人口運動における出生—移動のしめるウェイトは高い。したがって、流入人口の増加乃至人口流出の渋滞は累積人口として人口圧を高める。

前者の場合、その人口運動はいわば近代の

な安定型を示し、むしろ都市型に近く、後者の場合はこれに反し、典型的な農村型であるといつてよい。

三、農村類型別にみた農家階層別特殊出生率

出生率の水準如何は、その村の人口運動と密接に関連するが、邑久・青野両村につき、妊娠年令有配偶女子の特殊出生率を、戦後われわれが行った農村人口調査のうちから他の類型的な農村と対比して示すと次の如くであ

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

第2表 邑久 青野 村人口の社会増加と自然増加

延人口	離村人	流入人口			社会増加	出生	死亡	自然増加
		婦村人口	入村人口	計				
邑久村 { 15,312.5 延人口 1000 に付	114 7.44	149 9.73	137 8.95	286 18.68	172 11.23	407 26.58	244 15.93	163 10.64
青野村 { 10,945.0 延人口 1000 に付	173 15.81	169 15.44	123 11.24	292 26.67	119 10.87	417 38.10	278 25.40	139 12.70

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

第3表 類型別農村の特殊出生率

特殊出生率 村 別		妊 孕 年 令 有 配 女 1,000につ
岡山県邑久村	電 化 村	101
" 青野村	農 山 村	167
" 成羽町	"	136
" 興除村	機械化村	145
広島県 高村	山 村	154
" 湯田村	水 田 村	170
佐賀県本庄村	"	147
" 中川副村	"	177
岩手県飯岡村	"	185
" 御所村	"	200
静岡県小笠村	茶 業 村	199
" 勝間田村	"	210
" 興津町 (農家)	柑 橘 村	197

る (第三表参照)。

邑久村の特殊出生率は、数個の類型農村について低位郡中でも最低水準にあるが、興除村をはじめ、概して進歩的な農村に出生率低下の傾向が明白に着取される。その反面東北後進地帯農村に、なお農民的多産を伝える傾向が残存することを示している。

しかし、等しく出生率水準の低位なるものにも窮乏山村があり、又茶、みかん等商品作物を主とする農村に却って高出生率がみられる等、出生率の農村類型別の差

異も単純ではない。^(註1)

農家階層別にみた特殊出生率は、邑久・青野両村とも、上層農に高く下層農に低い傾向がみられるが、とくに、両村農家の中核層と考えられる階層の高低が相反している。それは邑久村の場合著るしい低下を示しているが、

青野村の場合は反対に著るしく高い。これを傾向線としてみれば、邑久村においては上下に比較的高く中だるみを示し、青野村においては、出生率は上層から下層へ傾斜しているといつてよい。

そして中層或いは上層の下限の当りに出生率の低下がみられるのは、他の多くの類型の村にも共通した傾向として指摘することができる。もちろん、この出生率の階層的傾向は一義的でなく、それぞれの場合によって複雑で、いくつかの重層を示していることはいうまでもないが、戦前にみられた富農多産の傾向は、一部貧者多産を示しながら基本的には、なお、残存している（後進地帯農村により明白に看取される）といえる（第五表参照）。^(註2)

しかし、戦後の農村における人口増加、経済圧迫等に条件づけられ適応を示したとみるべき新しい傾向の発生も把握しうる。中核層にみられる出生率の低下は、その典型的なものといつてよいであろう。この階層は農業経営的にもその経営面積・業態等からいって最も合理化を必要と

第4表 邑久・青野村農家階層別特殊出生率
(邑久村) (青野村)

	妊孕年令 有配女子	才及の 供才児	子の び○ 死亡	出生率 (1000に つき)	妊孕年令 有配女子	才及の 供才児	子の び○ 死亡	出生率 (1000に つき)
総 数	394		40	101	287		48	167
0.3 町未満	40		3	75	16		2	125
0.3~0.5	47		5	106	40		5	125
0.5~1.0	131		8	61	137		26	190
1.0~1.5	112		18	160	76		11	145
1.5~2.0	20		3	150	6		2	333
非 農 家	44		3	68	12		2	167

備考 昭和26年9月調査による。

第5表 類型的農村別にみた農家階層別特殊出生率
(15—49才有配偶女子1,000に対する一カ年の出生児数)

耕作反別	近代化 農村(A)	水田一毛 作村(B)	水田単作 農村(C)	商 品 作 物村(D)	山 村 (E 1)	山 村 (E 2)	干拓村 (F)	総計
0.8町未満	100.8	207.3	215.2	245.8	242.4	138.4	—	201.4
0.3~0.5	159.9	153.0	205.3	246.1	363.6	132.1	52.6	191.4
0.5~1.0	126.9	174.4	192.6	211.6	250.0	157.6	203.2	185.5
1.0~1.5	133.5	162.1	182.3	162.4	230.8	160.6	165.5	163.4
1.5~2.0	145.5	139.3	179.4	212.1	133.3	133.3	177.0	164.4
1.5~2.5	168.0	—	180.3	142.9	125.0 (2.0~5.0)	—	180.3	167.9
2.5~3.0	—	—	—	333.3	104.1 (2.0~20.0)	—	166.7	250.0
3.0町 以上	—	—	195.3	200.0	181.8 (20.0以上)	—	—	169.1
非 農 家	144.0	159.9	190.8	221.7	229.8	124.5	—	178.4
計	131.6	168.9	193.2	198.9	210.5	141.8	176.0	179.1

農村の出生率低下の社会的經濟的要因に関する一考察

備考 Aは岡山県児島郡興除村、同邑久郡邑久村および佐賀県佐賀郡本庄村の三カ村平均。
Bは広島県深安郡湯田村、香川県木田郡井戸村二カ村の平均。
Cは岩手県紫波郡飯岡村、岩手郡御所村の二カ村平均。
Dは静岡県小笠郡小笠村、同榛原郡勝田村、同庵原郡興津町三カ町村平均。
E(1)は岩手県下閉井郡茂市村、2)は広島県比婆郡高村、岡山県川上郡成羽町二カ町村村平均。(1)の()内は経営面積を示す。
Fは岡山県児島郡藤田村を示す。

する階層で、そのような農家の生活意識乃至態度は、当然に人口現象にも反映せざるを得ないと考える。たとえば、上記興除村についてみれば、その中核層は出生率の低下を示しているが、その人口移動現象においても、人口圧に対し最も鋭敏な感応を示し、最も多く余剰人口を排出し、その反面極力流入を阻止していることが示されている。
(註3)

四、婚姻持続期間別一夫婦当り出生児数

邑久・青野両村の農家につき、婚姻持続期間別に一夫婦当りの出生児数を見ると、初婚年令一五—一九才のものにつき婚姻持続期間の長い(二五—三〇年)老夫婦において一・五人の差異があるが、持続期間の短い(〇—四・五—九年)若

第6表 邑久・興除村農家階層別特殊出生率

	邑 久 村			興 除 村		
	昭和32年	昭 26	昭26=100.0 とする 32年	昭和32年	昭 25	昭25=100.0 とする 32年
総 数	86.7	101	85.8	106.7	145.8	73.2
農 家 総 数	95.0			108.1	139.5	77.5
0.3町未満	81.1	75	108.1	93.0	90.9	102.3
0.3 ～ 0.5	35.7	106	33.7	133.3	160.0	83.3
0.5 ～ 1.0	84.3	61	138.2	115.2	148.3	77.7
1.0 ～ 1.5	172.4	160	107.8	111.4	131.3	84.8
1.5 ～ 2.0	76.9	150	51.3	87.3	137.4	63.5
2.0 ～ 2.5	—	—	—	90.9	161.3	56.4
非 農 家	68.0	68	100.0	98.4	215.9	45.6

い夫婦においてもすでに〇・七—一人の縮少がみられる。

邑久村において、かように若い世代にも出産力の相対的収縮がみられるのは、農村には比較的新しい傾向として指摘しうる。

五、邑久・興除両村にみられる出生率の最近の動向

近來農村の出生率低下は顕著であるが、その実態を、邑久・興除両村の実地調査結果についてみると次の如くである。（第六表参照）

邑久村の特殊出生率は、ここ数力年の間に更に約一五％の低下をきたしているが、最近の傾向としてはそれ程顕著な低下であるとはいえない。しかし、すでに低下の余地が少ない点を考慮する必要がある。

ただ、しかし、この出生低下が、農家とくに下層農家によってもたらされたことが注目されねばならぬ。下層農家（〇・五町未満）の出生率は約四四％低下をみせており、最近比較的高出生率の農村にみられる顕著な低下率とおよそ軌を一つにしている。

下層の低下は三一五反層においてとくに顕著であるが、この階層は数年前には高い出生率をみせた階層である。

母の年令別にみると、三〇才未満の母たちよりも三〇才以上の母たちに出生率低下の著るしい傾向がみられ、この傾向は農家のいずれの階層

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

にもみられるが、とくに下層に著るしい（特殊出生率は三七・一）。それは二―三子を生んで、抑制行為に入つたことを物語っている。これに反し、三〇才未満の若い母では、比較的下層に出生率が高い（二七八・三）。上層では若い母にやや出生低下（二五〇・〇）の傾向が窺われ、一部の近代的出生低下の傾向を反映しているといえる。

かくて、全体として低水準のもとに、農家階層別出生率は上層に高く下層に降るにつれて低下するが、この傾向は、青野村にみられた同じ差別出生率の形態とその意味内容を等しくするとは考えられない。

邑久村の場合は、後述する如く、その産児調節の普及とくに最近における下層農家への意識的抑制の浸透の結果とみるべく、無自覚機械的な抑制と一線をかくする現象として注目ししよう。青野村にみられた下層の出産低下は、むしろ窮乏による機械的抑制の傾向が強く、経済力に制約された上層多産の旧型（正常型）をそのまま示すものといつてよい。

邑久村の場合はむしろ、各階層の経済的自覚による、意識的統制の結果によるものと解さるべきである。そして、その限りにおいて、貧者多産の原則は、崩れはじめたといつてよい。^(註4)

この邑久村の農業経営はしかしその平均規模においてわが国農村に通有な零細性とその軌を一つにしているが、興除村の場合は、平均経営規模は全国平均を一段階上廻り、機械装備率ははるかに高度である。

その出生率水準の低位群に属することは上記の如くであるが、最近の有配偶妊娠年令女子の特殊出生率は次表の如くで（第六表参照）、昭和二五年に比し約三〇%の低下を示し、ここではとくに、村内非農家の低下率が顕著であるが、農家ではむしろ上層農家および上層下限の出生低下が著るしく、階層別差別出生率は、上層に低

第7表 邑久・興除村妻の年令45才以上の夫婦の出生児数

	邑 久 村			興 除 村		
	夫 婦 数	出生児数	一夫婦当リ 出生児数	夫 婦 数	出生児数	一夫婦当リ 出生児数
総 数	86	297	3.45	384	1,609	4.19
農 家	63	224	3.56	297	1,289	4.34
0.3町未満	6	14	2.33	12	56	4.67
0.3~0.5	3	8	2.67	26	89	3.42
0.5~1.0	23	79	3.43	42	183	4.36
1.0~1.5	25	93	3.72	115	503	4.37
1.5~2.0	6	30	5.00	75	333	4.44
2.0~2.5	—	—	—	21	99	4.71
2.5~3.0	—	—	—	4	10	2.50
3.0 以上	—	—	—	2	16	8.00
非 農 家	23	73	3.17	87	320	3.68

く、むしろ下層に高い近代型を示している。

そして仔細にみれば、前回と同様上層下限に低下傾向が強く残されており、最下層は低い水準を示している。しかし、なお三―五反層に多産の傾向を残し、全体として邑久村の場合と対照的な形態を示している。

六、妻の年令四五才以上の夫婦の出生児数

すでに再生産期間を経過した妻の年令四五才以上の夫婦の出生児を、この両村について対比してみると次の如くである（第七表参照）。

邑久村の場合は、妻の年令四五才以上の夫婦の出生児数は、三・四五人で興除村より縮小している。そして、階層別には上層に多子（五人）で、下層に下るにつれ規則的に小産となっている。最近にみられる差別出生率の傾向も、本質的にはこれと符節を合するもので、およそ、上層多産の農民的出産力は、近代の衣裳をまとうことによって再現されているといつてよい。それは、ある意味では、近代の都市民の出生統制の形態と類似性を示すといえる。しかるに興除村の場合は、妻の年令四五才以上の夫婦の出生児数は四・一九人

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

で全国郡部（約五・三一人）の場合よりやや縮小しているが、階層別には、上層は二型に分れなお多産を残すものと、一部少産への転化を示すものとがみられる。上層下限には、相対的に低下がよみとれる。三・五反層はむしろ少産で、三反未満が比較的多産である。この両階層の最近の出生率傾向はさきにみた如く反対の傾向を示している。^(註5)

かように、低出生率の両村について、その出生率の推移傾向を対比することによって、邑久村社会の農村としての成熟性停滞性と、興除村社会の前進性分化性とを窺うことが出来る。^(註6)

註(1) 以上の特殊出生率は、およそ昭和五―二八年の間に調査された結果を示すもので、その後の動向については今回再調査をした村以外は、公表数字によって推す他ないが、二五年以降、三〇年にいたる五力年間の郡部の特殊出生率の低下は顕著である。参考のため東北六県と六大都市をふくむ都府県との妊孕年令有配偶女子の特殊出生率の推移をかかけると次の如くである（次頁第八表参照）。

註(2) 拙稿「戦後における農民的多産の諸形態」「人口と雇用」所収参照。

註(3) その点、この機械化農村は、その農業生産力高きにかかわらず、却ってその農家戸数及び農家人口は少なく、いわゆる人口収容力はその意味では小であるとされている（大槻正男「国家生活と農業」二二二頁参照）が、農家生活水準の高さを考慮すべきである。

筆者の昭和二五年調査によって、戦後の人口流出入状況をみると、同時に調査した他村に比しその数は、はるかに少ない。これを階層別一戸平均でみると、流入者は下層農〇・六九人、上層農〇・六四人であるが一―二町層（この村の上層下限と中層）では〇・四人で最少である。

第8表 若干の農工的都府県における特殊出生率の推移

	昭和5年	25年	30年	25年=100とする30年
青森	261.9	237.0	134.3	56.7
岩手	236.0	220.4	125.6	57.0
宮城	246.1	221.7	118.5	53.5
秋田	255.4	214.1	118.2	55.2
山形	253.1	199.5	102.5	51.4
福島	237.5	223.1	121.5	54.5
東京	175.3	152.8	87.2	57.1
神奈川	196.2	173.2	92.1	53.2
愛知	207.8	171.9	90.7	52.8
滋賀	211.0	170.8	89.5	52.4
京都	173.9	147.1	74.6	50.7
大阪	157.5	152.4	83.1	54.5
兵庫	179.9	157.9	86.9	55.0
奈良	196.9	160.3	85.3	53.2
和歌山	198.8	160.3	87.3	54.5
福岡	185.3	201.7	103.6	51.4

註(4)

るであろう(拙稿「農業の構造的進化和農業人口」人口問題研究第七卷一号参照)。

しかし、その反面、人口の排出は一戸平均他出者数でみて下層〇・一人、上層一・〇人、一―二町層〇・八人となつて多く排出されている。
この階層の妊孕年令有配偶女子の特殊出生率は一三一で上層及び下層(いずれも一六〇程度)より低下を示している。その収入構成をみると、上層の米麦単一構成に比較し、多面的で米麦、蘭草、畜産、俸給、労賃等あらゆる機会を求めており、その支出構成をみると経営費に強く傾き家計費(七四対二五)は抑圧されている。

かような農民的適応は終局的には出生抑制の方向をと

三―五反層の調査票に若干の回収もれがあるが、いずれにしても、この層の顕著な出生低下は否定し得ない。なお上層の多産は仔細にみれば、最上層の低出生率を別個に意義づけられるかもしれない。この村の一―二町層の農家の性格は、必ずしも同一でなく、最上層に近代的富者少産の傾向を認めることも出来よう。上記若い母にみられる出生低下もその一例であろう。一・五町以上層が次の階層よりやや低い出生率を示したことは前回調査にもみられるが、夫婦数からみても出生率の大勢は一―一・五町層によって決つせられるそれらの専業農家をたずねて筆者が得た印象は「百姓もむやみに子供の多すぎるのは困るが責任のもてる範囲で子供は多い方が勢がよい」といつていた。子供の農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

少ない零細兼業農家では「十分育てることの出来ない子供はもたたくない」と答えたのと対照的である。いずれの場合も子女に対する親としての責任を自覚している点をはっきり認識しなければならない。この点青野村では、村長が村民に対する啓蒙運動の必要を強調したのと対照的である。ここでは今回は配票調査を行い得なかったので他日を期したい。

註(5)

調査時に再生産期間を了えていた夫婦の出産力であるからおよそ、明治末、大正、昭和に結婚した夫婦である。第三次出産力調査(人口問題研究所)によると、農業者では古い夫婦程上層多産の傾向を示し、結婚年次の新しい夫婦では反対に上層の出生低下を示している。そして、上下の出生差は著るしく収縮されている。

この村の調査の場合、少数観察の無理が現われるのは止むを得ないが、興除村について、二町以上をくくれば四・六人、一―二町四・四人となり、上層多産の傾向を指摘しうるのである。

註(6)

興除村における富農層の出生形態が分化を示すのは、その農民経営の分化の形と対比して興味ある事実である。機械装備の充実した上層は、一つは米麦中心に経営内容を単純化し、県外より雇用労働を入れ経営者のな性格を濃くしているが、他の一つは、むしろ経営内容を多角化し家族労働の集約化を目ざしている。前者は家族数も比較的少なく後者は多い。(拙稿「一機械化農村における農民の就労状況」人口問題研究所年報二号所収参照)

邑久村の上層農は型としては、むしろ、この第二の場合により多く類似性をもつ。そして、水田の区画も比較的大きく正方形で、興除村の場合と似ているが、大化班田の遺蹟といわれる古るい歴史を有し、興除村が新干拓地の辺境を有し、なお前進の余地ある若さを有するのと対照的である。

戦前、両局分解を示し戦後零細化傾向をとるとはいえ、なお上層に前進点をもつ興除村の場合の中層および下層農とすでに早く多くの兼業農家を折出して比較的安定せる邑久村の中下層との性格もある面では異るといえる。興除村の

場合中層はより不安定、下層は賃労働者の性格が強く、邑久村の場合は中下ともに零細兼業者としてとくに下層は離脱を内包しながらなお固定的とみてよい。

第三章 出生低下と社会生物学的要因

一、社会生物学的要因

以上、邑久・青野両村を中心として農家出生率低下の様相を比較検討した。かような出生率低下をもたらした社会的要因が問題であるが、まず社会生物学的要因についてみよう。

a、出生率低下と直接関連する人口学的要因として妊孕年令女子人口率が考えられるが、邑久村は二六・三%、青野村は却って低く二二・二%を示している。

b、次に、妊孕年令女子人口の有配偶率は、邑久村六四・二、青野六六・八%でわずか後者の方が高い。

c、出生率の差異をうむ初婚年令の遅延については、邑久村婦人の場合初婚年令で最も多数をしめるのは二〇才（一六・九%）で、二一、一九、二二才がこれにつき平均二一・一才であるが、青野村では同様二〇才が最も多く（二一・三%）その率はやや高い。一九、二一、二二才がこれにつき平均二〇・九才である。〇・二才だけ邑久村の方が晩婚であるが、問題とするにたらぬであろう。全国平均妻の初婚年令二三・三才（昭和二十七年）に比すれば、いずれも早婚で全国の場合事実の婚姻年令は一年早いものとしても、まだ両村は早婚である。

かつ、両村婦人につき初婚年令（一五一一九才）（二〇一三四才）別に、婚姻持続期間別の一夫婦当り平均出

第9表 出産間隔年数分布

(邑久村)

(青野村)

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

	第1子 産まで	第2子 産まで	第3子 産まで	第4子 産まで	第1子 産まで	第2子 産まで	第3子 産まで	第4子 産まで
年	人	人	人	人	人	人	人	人
0~1	5	—	—	—	5	2	—	—
1~2	35	12	10	7	45	33	11	9
2~3	39	44	28	7	60	37	37	27
3~4	27	19	8	5	19	20	20	9
4~5	23	9	6	9	12	10	5	3
5~6	5	6	4	1	9	2	4	2
6~7	6	1	1	1	2	3	—	—
7~8	2	2	—	2	2	2	—	1
8~9	3	2	2	—	—	1	1	—
9~10	2	2	—	—	1	—	—	1
10~11	—	—	1	—	—	—	—	—
11~12	1	—	—	—	—	—	—	—
12~13	1	—	1	—	—	—	—	—
13~14	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149	98	61	52	155	112	78	52

	同		上		割		合	
年	%	%	%	%	%	%	%	%
0~1	3.4	—	—	—	3.2	1.8	—	—
1~2	23.5	12.2	16.4	21.9	29.0	29.5	14.1	17.3
2~3	26.2	45.0	45.9	21.9	38.7	33.0	47.4	52.0
3~4	18.1	19.5	13.2	15.6	12.3	19.6	25.6	17.3
4~5	15.4	9.2	9.8	28.1	7.8	8.9	6.4	5.8
5~6	3.4	6.1	6.6	3.1	5.8	1.8	5.2	3.8
6~7	4.0	1.0	1.6	3.1	1.3	2.7	—	—
7~8	1.3	2.0	—	6.3	1.3	1.8	—	1.9
8~9	2.0	2.0	3.3	—	—	0.9	1.3	—
9~10	1.3	2.0	—	—	0.6	—	—	1.9
10~11	—	—	1.6	—	—	—	—	—
11~12	0.7	—	—	—	—	—	—	—
12~13	0.7	—	1.6	—	—	—	—	—
13~14	—	1.0	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

生児数を比較しても邑久村の方が出生児数が少ない。

d、最後に不妊率をみると、邑久村婦人の場合初婚年令一五—一九才同棲期間満五年以上のものにつき六二人中不妊者三（四・八％）、青野村について同じ婚姻年令と婚姻期間のもの六二人中不妊者五（八％）で、更に邑久村で、初婚年令二〇—二四才、婚姻期間五年以上のもの九四人中不妊者四（四・二％）、青野村の場合同じく一〇二人中不妊者六（五・一％）となっているが、この程度の不妊率は普通のことである（横田年稿「出生率の地域的差異に関する一考察」人口問題研究第二巻第一号参照）、この点においても異常をみとめることは出来ない。したがって、以上いずれの場合も、出生率低下要因としてそれを問題とすることは困難である。

e、しかし、出生順位別に、出生児の出産間隔をみると、邑久村の場合は、出産間隔が延長されて、青野村の場合より、より長いところに分布密度が集中している（第九表参照）。

婦人の妊孕可能期間は生理的に一定であるから、多産の場合は、生産間隔は当然短縮される。青野村の場合はそれである。しかし、自然的な間隔以上に延長されていることは、当然、その事由が存在する。

第四章 出生率低下と社会的経済的要因

ここで直ちに想倒されるのは、邑久村における産児調節の普及であるが、それを普及せしめた、その社会的経済的背景と、農民意識および農民生活の如何が問題となる。

一、避妊と人工流産

農村の出生率低下の社会経済的要因に関する一考察

農村の出生率低下の社会経済的要因に関する一考察

無記名式の調査票によつて避妊実行状態を調査したところ、邑久村における実行率（有配偶女子一〇〇に対する）は、二六・七％（過去に経験あるもの二七・九％）にたつしている。避妊不実行者は五・五一％であるが実行不実行不明者をも加算すれば四四・九％の実行率である。^{（註）}

そして、下層農家実行率が相当高い（三四・三％）ことが注目される。邑久村農家の避妊実行率はここ数年間に約一・八倍となり、とくに下層農家のそれは三―四倍以上に増大している。これに反し、青野村農家の避妊実行率は著しく低く、二六年調査者に対し倍加したとしても一〇％にみtainない低率である（第一〇表参加）。

興除村農家の避妊実行率は邑久村に比しやや低率で、下層農家のそれも低い。しかし、最上層農家の場合は興除村の方が高いことが注目される。

しかし、避妊による出生抑制効果は、そのない場合の当該夫婦の妊娠率を約五〇％低下させる程度であるし、これとあわせ人工妊娠中絶が大きな役割を果している。

人工妊娠中絶の調査も事柄の性質上困難であるが、邑久村においては、同一人につきその件数も一回乃至六回位いまでみられるが、総件数は、自然死産八五、人工流産一四四となっている。該当一夫婦に割当てると死産一・四、人工流産二・一となる。不明なるもの一九三夫婦をかりに一件として加算し全夫婦三九〇に割当てると一夫婦当り死産人工流産あわせて一五四件となる。

農家階層別には、下層と中層とに比較の件数が多いのは、避妊における傾向と同じく、妊娠中絶が避妊失敗に對する改善の策としてとられていることを示している。

前回調査における妊娠中絶一三件死産六〇と対比して、中絶の激増がおよそ推測出来るのである。これに反

第10表A 産児調節実行の有無について(品久村)

階 層 別	現 在 産 児 調 節 を や っ て				今 産 児 調 節 を や っ た 事 が			
	い る	26年の実行率 26年=100とす る32年	い ない	不 明	あ る	な い	不 明	
総 数	104(26.7) %	14.9 %	179.2 %	71(18.2) %	109(27.9) %	192(49.2) %	89(22.9) %	
農 家 総 数	73(27.1)	12.4	216.8	52(19.4)	73(27.1)	133(49.4)	63(23.5)	
0.3 町未満	9(37.5)	8.3	451.8	6(25.0)	6(25.0)	8(33.3)	10(41.7)	
0.3 ~ 0.5	12(34.3)	12.0	285.8	8(22.8)	14(40.0)	13(37.1)	8(22.9)	
0.5 ~ 1.0	23(20.5)	9.4	218.1	17(15.2)	19(17.0)	72(64.3)	21(18.7)	
1.0 ~ 1.5	26(23.1)	15.2	211.2	18(22.2)	28(3.46)	33(40.7)	20(24.7)	
1.5 町以上	3(17.6)	15.0	117.3	3(17.6)	6(35.3)	7(41.2)	14(23.5)	
非 農 家	31(25.6)	13.2	193.9	19(15.7)	36(29.8)	59(48.8)	26(21.4)	

第10表B 産児調節実行の有無について(興除村)

階 層 別	現 在 産 児 調 節 を や っ て				今 産 児 調 節 を や っ た 事 が			
	い る	い ない	不 明	あ る	い ない	不 明	昭 和 32年 の実行率	25 年 の 実 行 率
総 数	254(20.5) %	739(59.7) %	245(19.8) %	149(11.9) %	697(55.8) %	402(32.3) %	20.5	16.7
農 家 総 数	184(19.8)	547(59.0)	156(21.2)	119(12.7)	514(54.9)	303(32.4)	19.8	13.9
0.3 町未満	13(25.0)	33(63.5)	6(11.5)	12(23.1)	28(53.8)	12(23.1)	23.6	11.9
0.3 ~ 0.5	20(22.7)	38(65.9)	10(11.4)	12(13.4)	51(57.3)	26(29.2)	19.7	14.8
0.5 ~ 1.0	45(19.7)	132(57.9)	51(22.4)	32(13.7)	128(54.9)	73(31.4)	18.8	16.6
1.0 ~ 1.5	65(20.5)	176(55.5)	76(24.0)	38(11.8)	170(53.0)	113(35.2)	20.3	11.3
1.5 ~ 2.0	28(15.7)	112(62.9)	38(21.3)	14(7.9)	107(60.5)	56(31.6)	22.5	36.2
2.0 ~ 2.5	13(24.5)	28(52.8)	12(22.7)	9(17.0)	24(45.3)	20(37.7)		
2.5 以上	8(72.7)	3(27.3)	12(22.7)	2(18.2)	6(54.5)	3(27.3)		
非 農 家	70(22.5)	192(61.7)	49(15.8)	30(9.6)	183(58.7)	99(31.7)		
総 数	254(20.5)	739(59.7)	245(19.8)	149(11.9)	697(55.8)	402(32.3)	20.5	16.7
農 家 総 数	184(19.8)	547(59.0)	156(21.2)	119(12.7)	514(54.9)	303(32.4)	19.8	13.9
0.3 町未満	13(25.0)	33(63.5)	6(11.5)	12(23.1)	28(53.8)	12(23.1)	23.6	11.9
0.3 ~ 0.5	20(22.7)	38(65.9)	10(11.4)	12(13.4)	51(57.3)	26(29.2)	19.7	14.8
0.5 ~ 1.0	45(19.7)	132(57.9)	51(22.4)	32(13.7)	128(54.9)	73(31.4)	18.8	16.6
1.0 ~ 1.5	65(20.5)	176(55.5)	76(24.0)	38(11.8)	170(53.0)	113(35.2)	20.3	11.3
1.5 ~ 2.0	28(15.7)	112(62.9)	38(21.3)	14(7.9)	107(60.5)	56(31.6)	22.5	36.2
2.0 ~ 2.5	13(24.5)	28(52.8)	12(22.7)	9(17.0)	24(45.3)	20(37.7)		
2.5 以上	8(72.7)	3(27.3)	12(22.7)	2(18.2)	6(54.5)	3(27.3)		
非 農 家	70(22.5)	192(61.7)	49(15.8)	30(9.6)	183(58.7)	99(31.7)		

農村の出生率低下の社会的経済的原因に関する一考察

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

し、青野村では人工妊娠中絶は少なく前回調査で七件のみで、死産は七四を数えた。死産が比較的多いのは女子の出産条件の劣悪さとひいては村の性格の一端を示すであろう。

興除村についてみると死産二六〇、人工妊娠中絶二三四件を数えるが、邑久村の場合と同じ計算をすると一夫婦当り死産一二、人工中絶一四となる。不明者を加算し全夫婦一二五一についてみると一夫婦当り死産人工流産あわせて一二件程度となる（第一一表^{註2}参照）。

二、避妊実行の理由

かように一方では、出生抑制行為が広汎に普及しているに反し、他方では、なお自然的な出産の傾向を強く残している。避妊実行の理由はおよそ次の如くであるが、間接に、それぞれの農民の生活意識乃至態度を窺うことが出来る（第一二表参照）。

邑久村では、全体に通ずる理由として、計画的出産が過半数をしめている。次いで、生活苦、子供過多、子供が仕事のじやまになる、病氣その他の順となっている。

階層別には、上層では、計画的出産（五二％）が第一で、子供が多すぎるから（一一〇％）が第二の理由となり、生活が苦しいからは一段と低下する。

中層でも計画的に出産したい（五九％）が第一の理由で生活苦（二八％）を上廻っている。しかるに、下層では生活苦（二八％）が第一の理由で、子供が多すぎると同じ割合で避妊の主たる理由となることが注目される。非農家は計画意識（四三％）が第一で、生活苦（二六％）が第二の理由となる。

かくて、計画的出産という合理的態度は、上層、非農家、中層に強く、生活苦は下層、中層、非農家における

第11表 邑久・興除村・死流産・人工流産回数

	邑 久 村					興 除 村				
	夫婦数	①死流産回数	②人工流産回数	①+②	一夫婦当り ①+②	夫婦数	①死流産回数	②人工流産回数	①+②	一夫婦当り ①+②
総 数	390	278	323	601	1.54	1251	752	749	1501	1.20
農家総数	269	191	211	402	1.49	938	569	562	1131	1.21
0.3町未満	24	20	24	44	1.83	55	36	35	71	1.29
0.3~0.5	35	19	26	45	1.29	90	46	46	92	1.02
0.5~1.0	112	80	77	157	1.40	235	144	145	289	1.23
1.0~1.5	81	63	71	134	1.65	320	199	201	400	1.25
1.5~2.0	17	9	13	22	1.29	175	108	99	207	1.18
2.0~2.5	—	—	—	—	—	52	30	30	60	1.15
2.5 以上	—	—	—	—	—	11	6	6	12	1.09
非 農 家	121	87	112	199	1.64	313	183	187	370	1.18

第12表 産児調節をする理由について

理由別 階層別		(イ)子供が多 すぎるから	(ロ)生活が苦 しいから	(ハ)子供が仕 事のじやま になるから	(ニ)計画的に 出産したい から	(ホ)病 気	(ヘ)その他
邑 久 村	総 数	% 27(16.4)	% 37(22.4)	% 14(8.5)	% 76(46.1)	% 8(4.8)	% 3(1.8)
	農家総数	19(17.6)	22(20.3)	7(6.5)	51(47.2)	6(5.6)	3(2.8)
	下層農家	8(28.6)	8(28.6)	1(3.6)	7(25.0)	3(10.7)	1(3.5)
	中層農家	3(9.4)	9(28.1)	1(3.1)	19(59.4)	—	—
	上層農家	8(16.7)	5(10.4)	5(10.4)	25(52.1)	3(6.3)	2(4.1)
	非 農 家	8(14.0)	15(26.3)	7(12.3)	25(43.9)	2(3.5)	—
興 除 村	総 数	% 63(16.4)	% 87(22.6)	% 13(3.4)	% 181(47.0)	% 30(7.8)	% 11(2.8)
	農家総数	52(17.7)	54(18.4)	8(2.7)	144(49.1)	24(8.2)	11(3.9)
	下層農家	8(14.5)	15(27.3)	3(5.5)	25(45.5)	2(3.6)	2(3.6)
	中層農家	13(16.9)	21(27.3)	2(2.6)	35(45.5)	6(7.7)	—
	上層農家	31(19.3)	18(11.3)	3(1.9)	84(52.2)	16(9.9)	9(5.5)
	非 農 家	11(12.0)	33(35.9)	5(5.4)	37(40.2)	6(6.5)	—

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

主要抑制理由であることがしられる。

興除村についてもほぼ同じ傾向が看取されるが、青野村については、なお啓蒙段階にあることは上述の如くである。

ここに避妊の主要理由となった計画的出産は、妻にとっては育児、子供の将来、日常生活等を考慮したものの総体で、避妊の直接動機として比較的直截であるが、その背後になお経済的文化的理由をもつものであることはいうまでもない。広い意味で家庭生活を計画的合理的に処理するためと解してよい。最近の農村にかような近代合理主義的意識と態度が避妊理由として浸透したことに注目すべきであるが、それは更に、都市に対する相対的たちおくれは別として、その希望する理想の子供数（邑久・興除村とも三人が圧倒的に多く四七・五％程度）、老後を子供と一緒に暮したい希望（希望しないもの四一五％）等に見られる一連の傾向とともに、旧い家族主義的伝統からの解放と小家族への志向が、浸透したことを示している。

三、農業経営構造と農民生活

かかる新しい適応力としての農民の生活意識乃至態度は、上記の如く農村、農民階層別に異っているが、基本的にはその農業の生産構造の如何によって制約される傾向が強いといつてよい。

いま、邑久村と青野村の農業経営構造を、農家当り平均規模としてみると次の如くである（第一三表参照）。

邑久村農家の一戸平均耕地面積は青野村のそれと水田と畑とのウェイトを別としてさして開きはないが、原動機動力作業機等機械整備率においては著しい開差がある。動力耕耘機にいたっては邑久村に三〇台あるが、青野村には一台のみある。

第13表 邑久・青野村農家經營構造
(一世帯平均)

	邑 久	青 野
耕地面積	6.7反	6.8反
水 畑	6.2	1.9
原 動 機	0.5	4.9
動力作業機	0.4	0.1
自動耕耘機	0.5	0.1
馬 (農耕用)	0.2	0.0
牛 (")	0.5	0.0
農業従事者(男)	0.1	0.6
" (女)	1.2	1.6
	1.2	1.5

会を形成し、農家の収入支出ともに低い。
(註³)

興除村の場合は、更に農業の生産構造は、経営面積の広さと機械体系の完備によって(自働耕耘機は一戸平均
○・七台)より一層高度化され、その生産力も高位で農民の生活水準も高く、近代的な農村社会を形成してい
る。
(註⁴)

この村における農民消費傾向の一端を窺うため代表的な各層農家若干を選んで昭和三二年一〇月施行した家計
費調査をみると、上層では支出総額、家族一人当り支出額ともおよそ都市勤労階級の上乃至中上に匹敵する。家
族規模小なる上層農家(No.5)の支出をみると、その支出額内容ともにおよそ在来の農民的な水準とかけ離れ
ている。その一ヵ月間の家族一人当り飲食費は四一七〇円であるが、副食費のしめる比率が高く(全支出に対し

両村の農業経営構造の差は、その生産力の差異となって現われ、
邑久村では比較的優秀な機具機械を駆使する資本集約的な段階にあ
り、労働の生産力は土地生産力と並進する状態を示し、農民は自家
労賃を計算する段階にたつしており、農家の生活水準も高い。

青野村では、なお人間の手労働を中心として厩堆肥を多量に使用
し、素朴な農業技術の段階にとどまり、その生産力水準は低くなお
多くを土地の原生的生産力に制約される段階にとどまっている。農
民相互の競争は作用しているとしても、すべて自家労働へのしわよ
せが対抗手段となり、技術向上はそれだけ鈍化し、停滞的な農民社

合 計	一 生 活 費										二 生 活 費										貯蓄費
	主食費	副食費	調味料費	光熱費	衣服費	家具・什器費	住居費	教育費	交際費	娯楽費	交通費	通信費	嗜好品費	衛生費	医療費	貯蓄費					
No.1	37,912	3,636	7,033	40	713	1,320	2,280	7,500	600	305	580	9,000	1,545			2,195	1,165				
100.0%	9.6	18.6	0.1	1.9	3.5	6.0		19.8	1.6	0.8	1.5	23.7	4.1			5.7	3.1				
(4人)3反2セ	15,022(39.7%)										22,890(60.3%)										
世帯員1人当り支出額	2,677.1										5,748.1										
No.2	34,263	4,308	7,501	65	877	2,518	7,300	10,000	35			535	880			444					
100.0%	12.6	21.9	0.2	2.0	7.3	21.3	29.2	0.1				1.6	2.6			1.2					
(4人)1町2反	22,369(65.3%)										11,894(34.7%)										
世帯員1人当り支出額	2,969.1										2,974.1										
No.3	28,739	9,693	5,435	1,350	3,211	1,160	60	60	300	1,170		630	590	860	100	4,120					
100.0%	33.7	18.9	4.7	11.2	4.0	0.2	0.2	1.0	4.1			2.2	2.1	3.0	0.3	14.4					
(9人)1町4反3セ	20,969(72.9%)										7,770(27.1%)										
世帯員1人当り支出額	1,831.1										863.1										
No.4	49,466	8,001	3,931	160	1,871	6,270	1,500	2,560	10,599	960	967	4,255	2,243		4,000	2,159					
100.0%	16.2	7.9	0.3	3.8	12.7	3.0		5.2	21.4	1.9	2.0	8.6	4.5		8.1	4.4					
(7人)1町5反4セ	21,733(43.9%)										27,733(56.1%)										
世帯員1人当り支出額	1,727.1										3,962.1										
No.5	26,324	4,744	10,275	1,660	1,350	4,030		960	20	100		2,345	240		100	500					
100.0%	18.0	39.0	6.3	5.1	15.3			3.6	0.1	0.4		8.9	0.9		0.4	2.0					
(4人)2町4反6セ	22,059(83.7%)										4,265(16.3%)										
世帯員1人当り支出額	4,170.1										1,066.1										
1戸平均支出額	35,341.1																				
1人平均支出額	6,311.1																				

第14表 興除村における農村の1ヶ月間の家計支出額(単位円)

三九%)、鶏卵魚牛肉かんづめ季節野菜のはしり果物等多彩で、動物性蛋白質に対する支出は副食費の四〇%をしめ、家族一人当り一〇三一円となっている。家族の多い(九人)中農(No.3)と対比して格差が大である。衣服費調剤料等も同様の差異がある。五農家中子弟に大学教育をほどこすもの二農家があり一万円見当の仕送りをしている(第一四表参表)。

反面における雪細農の生活は、もちろん貧困であるが、比較的上層に前進点をもつこの村の生活水準と近代性は高い。(註5)

註(1) 毎日新聞社第四回世論調査(昭和三年)の結果によれば、五〇才未満夫婦の避妊実行率は、六大都市四四・三%その他市部四〇・五%郡部三五・七%、職業別には農漁業者三〇・五%俸給生活者四九・一%となっている。邑久村の出生抑制の現状からみて、この加算推定はそれ程無理ではあるまい。

註(2) 記入はすべて内輪に行われたものと考えているが、死産産の中に、人工妊娠中絶が潜入している場合もあるし、届出られ

ない人工中絶は推測に委す他はない。

註(3)

昭和二六年調査に附常して行つた簡易経済調査の結果によつて両村農家の年間収支をみると第一五表の示す如く耕種収入は一戸当り、従事者一人当り、反当りいずれでも格段の開きがある。耕種外収入の開きも大きい、これは兼業機会の有無に照応する。農業経営費についても、もちろん生産構造の差異に照応する差異がみられ、一戸平均農家所得は邑久村は青野村の約倍額で家族一人当りでみても著しい開きがみられる。

家計費についても(昭和二六年九月一カ月の支出であるが)家族員一人当り、邑久村の方がほぼ倍額支出をしており、費目別にも邑久村において文化費的な支出が多く、副食費衣料費交際費教育費等の差異にみられる両村農民の消費性向の差は著しい(第一六表参照、なお拙稿「農業の構造的進化と農村人口」―農村人口問題研究第三集所収参照)

邑久村では、又古くから女子教育が盛んで、農家の主婦は殆んど旧制の県立高等女学校を卒業しており、母子の保護を目的とした愛育隣保協会(現愛育委員会)があり、妊産婦の過労防止、乳幼児の栄養増進等について社会的な保護を加えている。

註(4)

興除村の農業構造社会構造については、いくたのすぐれた研究がある。いま、これにふれ得ないが、それら文献について参照されたい。ここではごく最近のものとして岡山大学「岡山県児島湾干拓地における集落と農業経営」をあげておく。

註(5)

近来この村に水道がふせつされ、一部にテレビが入り、村有のスクールバスが通っている。

四、要 約

多岐にわたる以上の叙述を要約しよう。農家の出生率の低下は、その農村類型と農家階層に示される如く、一

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

第 15 表 邑久・青野村農家耕種收入耕種外收入および農家所得 (単位円)

		耕 種 收 入			種 外 收 入	農 業 經 營 費	農 家 所 得		
		1戸当り	家族1人当り	従事者1人当り			反 当 り	1戸当り	家族1人当り
邑 久 村	{ 0.3町未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0	32,691	7,900	32,691	17,206	64,527	19,170	78,048	19,036
		39,124	7,985	21,736	10,296	79,882	18,389	100,617	20,534
		99,981	19,227	43,470	13,511	24,833	50,779	74,035	14,238
		198,901	34,293	68,587	16,714	14,931	78,492	135,340	23,333
		295,190	38,336	77,682	17,999	13,385	77,570	231,005	30,000
	{ 1.5~2.0 2.0~2.5 平 均	245,000	40,833	122,500	10,208	—	150,500	94,500	15,750
		134,958	15,164	53,983	15,164	30,540	56,763	108,735	12,105
青 野 村	{ 0.3町未満 0.3~0.5 0.5~1.0 1.0~1.5 1.5~2.0	25,025	5,561	12,513	11,375	14,875	10,692	29,208	6,491
		33,118	7,046	13,247	8,951	13,771	18,909	27,980	5,953
		73,055	14,611	24,352	9,488	6,134	32,599	46,590	9,318
		111,250	17,115	31,780	9,674	9,164	50,386	70,028	10,774
		129,536	18,505	28,786	8,357	83	60,901	66,714	9,531
	{ 平 均	78,105	13,018	26,035	10,203	6,582	37,730	46,957	7,826

農村の出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察

面において農業の生産力の上昇にともなう生活水準の向上と密接に関連する。

農業の生産構造が高度化し農家収入がその装備の充実と生活水準の上昇にふり向けられる割合が多くなれば、手労働中心の農業生産と低い生活水準の下で生活余力をそのまま人口増加として費消してきた場合と異り、農民は合理的に思惟しはじめ機械的な人口増加から遠ざかるにいたる。そこでは家族員の人間の価値が尊重され各自の自覚と責任において労働が評価処理され、子女の教育と家庭の生活水準とをあわせ考慮するにいたる。

そのような生活環境で覚醒した農民の近代的意思は当然のしめくりとして多産抑制となる。それは、上層農の主要な抑制理由が計画的出産であることをみてもわかるが、反面においてなお下層農に生活苦による抑制が強く作用していることを見逃すことは出来ない。下層への避妊の普及は貧者多産の解消として一歩前進を示すといえるが、家族労働の減少が収入減を意味するとすれば、強要された安全弁であることは否定し得ない。

子女の労働力がそのまま補助労働として兼業労働として家のための必須の収入源であり、都市労働の恰好の補給源として役立つ場合には農民多産は存立の条件を備えている。

しかし、それらの条件が欠如してゆくにつれ多産の基盤は失われる。

上層農に富者少産の近代の出生低下をみた場合も、下層に一部貧者多産の傾向を残し、合理的感応力の強い中層農の出生低下をみせていることは人口動態近代化の明るい面のみを伝えるものとはいえない。

又邑久村に典型的にみられた農民出生の新しい基本型ともいうべきものも、近代都市民的な出生形態と酷似しているが、むしろ都市的生活様式を実現するための消費力との不均衡が出生抑制として現われているといつてよいものである。

かくて、戦前基本型として確認された富農層の多産が生活水準上昇にともなう近代的な出生抑制傾向をとりはじめたことは否定し得ない。それはいわゆる福祉の増進にともなう出生抑制として理解しうるであろう。しかし下層の貧者多産がその水準において低く、又下層の抑制が強く生活苦に根ざすものであり、それが最近の著しい農家出生率の低下をもたらしていることを示すこれらの実態は、戦後農村における過剰人口の圧力の強さを実証するものに他ならない。

（本稿は昭和三三年度文部省科学研究費による研究の一部である）